

暫定的な区分	①どのような問題か	②なぜその問題を提起するのか（その問題が重要である客観的理由）	③自分なりの解答	④そう解答する根拠	⑤教員の応答
安保法制	集団的自衛権を認めることについての是非について また、安全保障関連法は違憲か	北朝鮮の核ミサイル技術の向上や中国の軍事力の増大、アメリカの東アジアでの影響力低下のように、近年の日本を取り巻く状況は大きく変化している。そのような中、日本は新たな安全保障の枠組みを構築する必要がある。また、集団的自衛権を認めるということは現在の憲法解釈では不可能ということになっていて、安倍政権では政府の憲法解釈を変更した。このように、この問題は、戦後日本の大きな転換点となったように重要な問題である。	集団的自衛権を認めるべき。 また、今回の安全保障関連法は違憲ではない。	日本が現在まで戦後戦争に巻き込まれることがなかったのはアメリカの「核の傘」の影響が多い。しかし、オバマ大統領の頃からアメリカは東アジアの勢力を弱め始めた。日本はこれからは近年台頭してきた中国と対峙するためにはアメリカと相互的な関係を築くことや東南アジアや韓国らの国と連携することが必要だ。その連携にあたっては、日本が集団的自衛権を認めていないとできない。それゆえ、集団的自衛権を認めるべきだ。 また、安倍政権のもとで成立した安保法案はかなり限定的な場面に限られていて、すべて個別的自衛権の範囲内で認めることができるものだ。日本はより前進的な集団的自衛権を認めた法整備が必要だ。そして、日本国憲法第9条第2項には「前項の目的を達するために」とある。「前項」とは侵略戦争の禁止であり、自衛戦争を制限しているわけではないので、集団的自衛権を認めた法律は違憲ではない。ただし、解釈改憲は良いものではないのだが、これは吉田茂の時代から繰り返し行われたもので日本の悪い慣習ではないだろうか。私は集団的自衛権は違憲ではないが、納得できない国民も多いということと、憲法解釈という悪い流れを断ち切るために憲法改正をするべきだ。	■日本が戦争に巻き込まれなかったのは「核の傘」のおかげともいえませんが、9条があったおかげともいえます。それぞれ功罪がありますが、いずれにしても断定はできません。■日米関係の維持は日本が集団的自衛権を始めなくても現状でもできるという見方もあります。日本に米軍基地を常駐させ、さらに思いやり予算で経費の7, 8割を日本が負担しているので十分対等ともいえる。逆に集団的自衛権を始めると「同盟のジレンマ」に陥り、日本と関係のない戦争に引き込まれ、むしろ日本の国益にとってマイナスという面もあります。集団的自衛権による同盟の強化には、プラスとマイナスの両面があり、短絡的に肯定、否定はできません。■憲法上、自衛戦争は可能というのが確かに通説だが、それは個別的自衛に限るというのが従来の定着した理解。集団的自衛も憲法上認められているかどうかについては確定した考えはありません。法律学における解釈は当然の行為。ただ憲法についてあまりに解釈が分裂するのは不適切なので、解釈改憲より明文改憲が望ましいのはその通り。であれば安倍政権は2015年に安保法制をつくらず、その時点から明文改憲の取り組みをすべきであったでしょう。
共謀罪・賛成	今回問題提起として挙げ るのは共謀罪の内容と制定 についてである。	先日共謀罪について衆議院において強行採決された。共謀罪とはテロリスト集団などの「組織的な犯罪集団が関与する重大な犯罪を共謀した場合に限って成立する」法律のことである(法務省ホームページ、組織的な犯罪の共謀罪について、 moj.go.jp 、2017年6月19日)。この法律が現在問題となっている。その内容というのが、この法律が制定されることで、我々の行動が制限される恐れがあるという問題が出てくる。強行採決された今果たして我々の生活は制限されるものになるのだろうか。そして、共謀罪は制定されることは正しいことなのであろうか。教授たちの意見を聞きたい。	私は共謀罪の内容及び制定に賛成であり、制定しなくてはならない法律である。	グローバル化の進行・交通機関の発達によって海外との時間的距離が短くなってきている。これによって外国人が日本に来る機会が多くなった。それに加え、2020年の東京オリンピックが開催されるにあたってますます訪日客の増加が見込まれよう。しかし、この訪日客の増加は我々日本人にとっては危険が増えるということでもある。それが、テロの問題である。今月ロンドンでテロが行われた。そのことも違う国であるため、一つのニュースとしてでしか捉えていない。日本人はテロの脅威というものに非常に鈍感である。もし仮にオリンピック中にテロ行為があったらどうするのか。世界中から多くの人々を巻き込む大事件となるだろう。平和ボケしている日本人たちだけでもこのようなテロ行為が行われれば大混乱に陥るであろう。もちろんテロ等の対策が行われていなかったと分かればメディアは対策をしなかった政府に対して批判するであろう。つまり、テロが行われてからでは遅いのである。それを未然に阻止するための法律がこの共謀罪なのである。オウム真理教の事件に関してもこのような法律を制定していれば被害は少なかったはずだ。確かに強行採決に持ち込んだことはいただけない。説明責任は果たすべきであった。しかし、世界的に特に先進国においては、「国際組織犯罪防止条約」を締結していないのは日本だけなのである。そのような国がオリンピックの開催国として安全やおもてなしなどできるだろうか。日本人は世界のことを知らなさすぎる。世界では今日もテロによる恐怖におびえている国がある。平和ボケをしている場合ではない。むしろグローバルで安全な暮らしを過ごすためにも、共謀罪はなくてはならない法律なのである。	■テロ対策の点の一つの重要な観点ですが、それだけを主張しても一面的で説得力に欠けます。共謀罪の弊害の点をもっとしっかり検討しましょう。また、テロ対策としても、欧米の事情と日本はかなり違いがあるので、それを無視して単に「平和ボケ」の一言で片付けるのは、ネットの世界で横行している単純な考え方と似てますから気をつけましょう。共謀罪の人権・自由を制約するマイナス面と、テロ対策のプラス面を冷静に比較し、バランスある考察が大事です。
共謀罪・賛成	共謀罪の有無について	社会問題になっているから。	共謀罪は有りである。	集団でのテロの準備を一齐に取り締まることができる。しかし、冤罪も増えることが想定されるため、注意喚起が必要だが、犯罪を防ぐ手段としてはありである。	冤罪の他にも、共謀罪の弊害についていろいろ検討しましょう。

共謀罪・賛成	授業でも触れていらした共謀罪と関係のあるテロ等準備罪について。15日に新設され、反対の声が多く上がっているが、テロ等準備罪は必要なのではないか。	ここ数週間だけでも、英国でのテロなど国際社会の治安を脅かす事件が発生し続けており、国内外の安全を維持するために早急に手を打つことが急がれる状況だった。犯罪組織によるテロは世界中が関心を持つ問題であり、わが国においてもその抑止が重要である。	社会的状況は緊迫している。それに関わらずテロ等準備罪が不当だという意見があるが、現在の危機的状況を考えれば自然な流れではないだろうか。社会的に重要なテロ等準備罪の有用性についてもっと広く理解されるべきである。	もしもこの法のおかげでテロを未然に防げたという実績が上がれば、少なくとも賛成派の声は増えるだろう。政府のやり方が強引だという印象があることは確かだが、非難されることが目に見えて分かっていたのにも関わらず成立させたということは、日本がそれほどの危機にすでに晒されており、すぐにでもテロ等に対する策を立てることが最優先だったからではないだろうか?犯罪が実行されてからでは遅い。犯罪の「実行」と対面するのは「計画」の時点で叩くのとでは社会的実害が違ってくるのは明らかだ。「共謀罪」の構成要件を改めて「テロ等準備罪」を新設する改正組織犯罪処罰法は、テロなどの組織犯罪を未然に防ぐため、テロ組織や暴力団などの組織的犯罪集団が、ハイジャックや薬物の密輸入などの重大な犯罪を計画し、メンバーの誰かが資金または物品の手配、関係場所の下見、その他の準備行為を行った場合、計画した全員を処罰するとしています。」(NHK NEWS WEB 「テロ等準備罪」新設法 可決・成立 http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170615/k10011018401000.html) ということからも分かるように、なにも怪しいものは片っ端から制圧すると言うわけではないし、あくまでも「組織的犯罪集団」が対象である。国民の自由な活動は十分守られているとすべきだ。何の制限もない社会など存在しない。人々の安全を脅かす危険因子をより早い段階で排除するというのは、不安定な情勢において最低限必要なことではないか?	上述のコメントを参照してください。■そのほかの点として、確かに「怪しいものは片っ端から制圧すると言うわけではない」でしょうが、制圧（検挙）されなくても、それ以前に相当、内偵されます。内偵しなければ検挙できるかわかりませんから。その結果、市民の日常が当局によって監視される傾向が強まり、市民の自由が萎縮してしまう点が重大です。
共謀罪・反対	共謀罪が成立したことによる社会への影響	多くの批判があるにも関わらず成立してしまったから	東京オリンピック・パラリンピックを安全に開催するためにテロを未然に防ぐ事ができる点はよい。しかし、計画しただけで取り締まられるというのは、冤罪が発生してしまう恐れがある。	計画を取り締まるのは警察官であり、その警察官の捉え方によって判断されてしまうから。	■警察官の一存で決められるようなあいまいな権限は、本来極小化されねばなりません、今回の共謀罪は逆に広げています。
共謀罪・反対	共謀罪は必要かどうか。	共謀罪はどこから処罰の対象となるのかが曖昧で、私たちの暮らしにも影響があるかもしれないと考えたから。	共謀罪は必要ないと考える。	まず、どのようなものがテロリズム集団・組織的犯罪集団」になるのが明確でない。拡大解釈されて政府に都合の悪い団体を組織的犯罪集団と認定する事もありうるのではないかと考える。また、対象となる「重大な犯罪」には、重大な犯罪はもちろん、あまり重大とは言えないようなことも入っている。テロ等を取り締まるのであれば「もっと重大な犯罪に絞り込むべきだと考える。そして、「犯罪の準備」というのは、一体どこまでを指すのかもわかりにくい。処罰の対象が曖昧であること、濫用の危険性などから私は共謀罪には反対である。	■肯定的な観点も入れて、多面的な議論を意識しましょう。
共謀罪・反対	共謀罪は必要かどうか。	先日、共謀罪法案が強行採決されて成立してした。テロ対策の法律だから必要だと思う人もいる。逆に今の法律にも準備罪はあるし、監視社会が生まれるのではないかと危険視している人もいる。どちらにせよ、私たちに関わりのないものではないためこの問題について考える必要がある。	共謀罪法案は必要ない。	確かに、最近テロがよく起こっているし日本人が巻き込まれた事件もあるため、テロの対策を強化しなければならないという意見も納得できる。しかし、今ある法律に準備罪というものがあり、共謀罪に含まれる「ハイジャック目的の飛行機の予約」も準備罪で取り締まることができる。また、アメリカでも共謀罪にあたる法律が使用されているが9・11は防げていないし、この法律は司法取引によく用いられ、告げ口をしたら自分の罪は軽くなるなど、日本でもこのような使われ方をされる可能性がある。そうすると、国民同士が警戒し合い自由に発言することがしづらくなる。また、金田法務大臣は「共謀の手段は問わない、SNSもありうる」と発言している。これは我々のSNSを監視するという事にあたらないか。一般人は対象とならないと安倍総理は述べているが、一般人も対象になりうるのではないか。このことから、共謀罪法案は必要ない。	■一般人を即、捕まえるということではないですが、一般人も捜査、情報収集、監視の対象となるのは明らかであり、その意味で、一般人も対象になるわけです。

共謀罪・反対	共謀罪について	共謀罪が可決されたが、その罪に問われる範囲がかなり曖昧である。犯行の実行を止めるのではなく人の意思について犯行を問うので証拠や犯行が冗談なのか本当なのかが分からない、そのような不明瞭な法律は存在して良いのか。	共謀罪は必要ない。	現在の日本でテロ等準備罪が存在し、そこまでテロの犯行を共謀罪で補強する必要がない。また共謀罪の曖昧な範囲は誤認逮捕に繋がっていくため国民を守る法律が国民を脅かす危険性があるから。	■プラスの面も考慮しましょう。
共謀罪・反対	共謀罪が成立しましたが率直な意見をお聞かせください。	市民は関係ないと言われているが決めるのは政府なので関係ないとは言いきれないから。	共謀罪を成立させる必要はなかった。	テロ防止のために作るならテロ等準備罪で十分であるから。	■共謀罪とテロ等準備罪はおなじものです。しっかり学びましょう。
共謀罪・反対	共謀罪の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法が強行採決されたこと。	共謀罪はこれまでの法の体制を変えてしまう。だから、しっかりとした議論がなさなければならない。しかし、参議院法務委員会での採決を省略し、本会議採決に持ち込む中間報告という形が取られた。議論が尽くされなければならないにもかかわらず、数の力で押し切った。これは民主主義の重要な仕組みを無視することである。	共謀罪で我々の自由が脅かされる。	政府は一般の人々は捜査の対象にならないことは説明したが、何が犯罪の準備行為とみなされるか基準が曖昧である。そして、犯罪の準備行為かを判断するのは捜査機関だ。捜査機関が、権力者にとって都合の悪い団体を取り締まるなど恣意的に利用する可能性がある。いつ犯罪の準備行為とみなされるかわからず、常に監視されているかもしれない。それでは、自由に言動・行動することができない。	■捜査機関は基本的に権力者を守る性質が根底にありえますので、要注意です。■自由が脅かされても、テロが起きないほうがいいという人もいますので、どう折り合いをつけるかが、難しいです。
共謀罪・反対	テロ等準備罪が法案として成立したが自分たちの私生活にどれほど影響してくるのかという問題。	テロ等準備罪は無理やり法案にされたようだからこの法案についての認知度はまだまだ低いように感じる。そして多くの人々が自分とは関係のない話だと思っているように感じるから。	僕はテロ等準備罪には反対である。なぜなら自分たちの私生活が監視され、学生たちの行動が制限されるからである。学生ひとりひとはそれぞれの考えを持ち、表現することが大切だと思うしそれがあるべき姿だと考えらからである。	戦時中の日本で思想が制限され多くの学生が逮捕されたように、悪い日本の考え方が戻ってきたように感じる。ひとりひとりが自分の考えを発言できる環境が整うべきだと思う。	■テロ対策というプラスの面はどう考えますか。
共謀罪・反対	共謀罪に対する各々の意見	ほかの意見や考え方を知り、いろんな意見を鑑みてみるべき大きな問題だから。	大半のものが批判側に回る気がする。	日常生活が脅かされてしまうことほど、暮らしにくい国はないからだ。勿論、犯罪が肥大化する前に防ごうという心構えが大切なのはわかるが、やりすぎてしまうのは返って反感を生み出してしまっただけではないだろうか。	■テロ対策VS監視社会・萎縮社会のバランスという「実質論」の問題と、そもそも内容以前の議論の進め方という「手続き論」の問題と、考えてください。
共謀罪・政権の姿勢	それは、現在の政権が民主主義国家の姿勢から遠ざかっているということと、政府は国民の意見に耳を貸していないのではないか、という問題である。国民の生活や権利を干渉したり侵害したりする可能性があるテロ等準備罪の法案を、国民への明確な説明、または国会でのきちんとした議論なしに強行採決することは民主主義国家のやることなのか。これは国家が国民に国家権力を振りかざしていることになるのではないだろうか。また国会の前ではテロ等準備罪に対するデモが行われていたり野党の激しい反発があったにも関わらず、強行採決をしている。	この問題を提起する理由は、今回のテロ等準備罪の法案のように強行採決がまかり通ることが増えていけば、日本は最終的に政府や為政者にとって都合の良い一部の声のみが政治に反映されてしまう危険性があるからである。	私は現在の国家が国民に国家権力を振りかざして、政府は国民の意見に耳を貸していないと言える。	なぜなら、今回のテロ等準備罪の法案をまともな議論なしに、強行採決したからである。確かにイギリスのコンサート会場で起こったテロ事件のように、テロによって尊い人命が失われる。そのため、テロは東京オリンピックを開催する日本にとっても他人事ではない重大なものであり、テロ対策を進めるには早急な姿勢が必要である。そして物事を早急に進めるということは、テロ対策だけではなく、全ての政策にも必要な姿勢である。またテロ対策のためならこの法案を通すこともやむなし、とする声もある。しかしそこには早急な姿勢だけでなく、慎重な姿勢も必要とされるのではないだろうか。また今回のように国民の生活に干渉し、国民の自由を侵害しかねない法案をまともな議論なしに押し通したことは議会制民主主義のやり方とは言えない。そしてテロ対策のためならテロ等準備罪の法案を作るのもやむなしとする声があってもそれだけを尊重するのではなく、反対の意見も考慮してそこから議論を丁寧に進め、法案の概要を国民に説明してから法案を通すべきではなかっただろうか。今回のように強行採決をしては国民からの不信感が生まれることは考慮されなかったのだろうか。このことから私はこの問題を提起する。	■政策決定には「手続き論」と「実質論」があります。いくら実質＝内容がよくても手続き＝プロセスが不当なら、中身以前にアウトです。その点で、共謀罪や安保法制、秘密保護法、TPP、カジノ法など強行採決を連発する現政権のやり方は肯定されません。■国家権力の強大さ・濫用されやすさという点でも、政府がものごとを短時間で強引に決めるやり方は、大変危険です。時間をかけて慎重に議論して決めるほうが、国家権力の濫用は抑えやすいからです。

共謀罪・政権の姿勢	テロ等準備罪(共謀罪)は中間報告という異例の手続きで採決されたが、これからも大事な法案を国民の意見を聞かずに強行採決し続けたら、私たち国民は、どう対処していけば良いだろうか。	特別秘密保護法や今回のテロ等準備罪などこれからの社会を大きく影響する法案を審議時間もわずかで、強行採決してしまった。強行採決が目立ち、これからもそんな形で法案を決めていかれては、国民の意見を尊重する民主主義からかけ離れ、独裁主義になり、国民は政府の支配下に置かれるのではと疑問を持ったから。	強行採決をしてはいけないという法案を政府に求める。	この強行採決の形をなくさなければ、民主国家から独裁国家に変わってしまい、国民の意見を聞くどころか、政府の都合のいいように何事も変えられてしまう危険性がある。なので、強行採決という手続き自体をなくす必要があると考える。 例えば、デモに参加して政府に訴えることが必要だ。しかし、テロ等準備罪の成立は、デモなどの行為をやりにくくさせる可能性もある。どこまでがテロになるか明記されていないので、政府を批判するデモに参加したことも罰せられるかもしれないので、危険もある。 このように、自分たちは、これから行動していい範囲を制限しながら、政府の顔色を見ながら、生きなければいけない恐れがある。 この法案を決定させた強行採決は、なんとかしてなくさなければいけないと考える。	上述を参考に。■「政府の顔色を見ながら、生きなければいけない恐れ」は確かにありますね。共謀罪は7月施行ですから、そうそうに市民の間で「萎縮効果」がきいてきそうです。
共謀罪・野党の姿勢	テロ等準備罪(共謀罪)が成立した参院本会議で自由党の山本太郎共同代表、社民党の福島瑞穂副党首らが、「牛歩」戦術をした結果、福島氏ら3人が、投票を締め切った後に札を投票箱に入れ、有効投票とは認められなかったという問題。	国民によって選ばれた国会議員にも関わらず、国民の意見を代弁できていないから。	「牛歩」をしても結果が変わらないのにするべきではない。そのうえ投票時間が過ぎてしまい投票できないなどあってはならない。	なぜならこの3人に選挙で投票した国民の意見を無かったものにしてあるからである。	■牛歩戦術には確かに昔から批判があります。ある意味、無益なのは明らかです。しかし、なんでも観点を変わると、多様な意義が存在するものです。たとえば、高校野球の試合で、1回ですでに15対0とか大差がついていても、負けているチームの打者はピッチャーゴロで一塁にヘッドスライディングしたりします。これも負けはほぼ確定しているから無益な行動のように見えますが、ふつうスポーツではこういう姿勢を賞賛するわけです。国会でも無益とわかって果敢に戦う、あきらめない姿勢として牛歩を捉える観点があるかもしれません。
共謀罪・今後	国民が反対していた法律が国会で可決された際、現実的に考えて自分たちが国家に対抗できることは何か。	最近、国会において共謀罪が強行採決により可決されたことに対して今の日本の政治は大げさという内閣総理大臣(安倍首相)の独裁政治になっていると感じている。このような民主主義国家では起こってはいけないようなことが起こり続けており、自分たちの将来が不安に思えてきたからだ。	国民一人一人が、自分たちの意見を主張するというだけではもう今の国会に対して意見を届けるには無理がある。最近の国会では内閣が憲法によってできることが制限されなければならないのにもかかわらず力関係が逆になっている。だから、国会以外の部分(例えば裁判所)がもっと権力を持つようになればいいと思う。つまり三権分立のようにしっかり一箇所に権力が集まらないような体制を作る必要があると考える。	最近国民がデモを起こしたり、新聞社が支持率や世論を調査して様々な意見が私たちのところまで届き自分たちが意見を発信したとしても全く政府は聞き入れて来れないという印象を受ける。国民が意見を発信しても届かないのであれば内閣や国会に対抗できる勢力を我々が味方につけて活動しなければこれから先ますます独裁化が進んで行くから。	■「一箇所に権力が集まらないような体制」は大変重要ですが、そうなっていない現状については、たとえば日本でも「憲法裁判所」を設置しようという提案があります。これがあると、違憲な立法は直ちに止めて、政府の暴走を止める役割が期待できます。以前は内閣法制局がこの機能を実質的に担ってきましたが、この仕組みは安倍内閣で壊されました。しかし憲法裁判所の設置は憲法改正が必要なので実現は容易でない話です。
共謀罪・今後	饗場先生からみて、共謀罪が成立してしまった今、私たちが気をつけること、対処法はあるか?	授業を通して共謀罪の問題点は分かったが、もう成立してしまっている以上、私たちにできることは何かということにも、よりフォーカスして欲しいと考えたから。	共謀罪がテロ等の団体だけではなく、私たち一般市民にも危害が加わる可能性があることを、学生が拡散する。	決まってしまったからといって、おかしな法律には従う必要は必ずしもあるわけではないが、無意味なデモはしないほうがよいと思う。それよりも、SNS等を利用し、文章にして拡散する必要があると考える。	■「決まってしまったからと言って、おかしな法律には従う必要は必ずしもあるわけではない」のは、その通りで、「法治主義」と「法の支配」の違いですね。非暴力の抵抗運動は昔からあります。ヘンリー・ソロは奴隷制に反対して納税を拒否しましたが、私は昨年までNHK会長が靱井さんだった時期3年間、NHKが公共放送でなく、国営放送に変質しているのを、受信料の支払いを拒否しました。また、私はマイナンバーも受け取っていません。■反対の意思の表明は、いろいろやっていくしかありません。デモも確かに無意味と言えそうですが、それはそれで集まれば、頻度があれば影響を与えます。SNSも効果はありますが、ネット世界に無縁な人も少なくありません。効果が高いのは、ふつうの若い人が直接的な行動を目に見える形で起こすことです。労組や政党や中年の人の行動は新鮮味がないですが、政治に無関心な若者が立ち上がることは大きなインパクトを与えます。あるいは、与党の政治家の事務所に出向き、直接本人に意見を伝える「ロビイング」の行動も効果的です。なんにせよ、政治リテラシーの要素の一つは行動力です。頭の中で考えるだけでは社会は変わりません。

共謀罪・今後	自民党が強引な手法でテロ等準備罪(共謀罪)を成立させた。これにより今後政府へ批判的な言論を行う活動などが委縮してしまう可能性がある。また、一度法案が成立してしまったことにより国民のこの問題に対する関心が薄れてしまうことも問題である。	言論の自由や表現の自由、内心の自由は憲法によって保障されているものである。これらを脅かす可能性がある問題に関しては常に注意を払って考え続けるべきだからである。また、特定秘密保護法案や安保改正は成立前には連日ニュースで取り上げられていたが、成立後はあまり話題にあがらなくなってしまった。これによって国民の関心が薄れてしまい今回のテロ等準備罪成立の遠因になったからである。	私はテロ等準備罪に委縮することなく、今後もマスメディアは政府の行うことにおかしなところがあれば取り上げるべきだち考える。また私たちのような若年層は日頃から政治に対する関心を持ち、選挙で投票を行うことで政府に対して民意を示す必要がある。	安倍総理は国会閉会の際に行った記者会見の場で自身の国会での態度に対する反省の言葉を述べた。これには各新聞社が行った世論調査で内閣支持率が軒並み下がっていたことが原因であるとする。これまで強気だった総理から反省の言葉を引き出したのは世論の力によるものである。私たちが常に政府を監視し、間違ったことに対しては毅然とした態度で拒否の意思を示せば、政府の暴走を止めることができる。よって常に政治に関心を持ち、テロ等準備罪(共謀罪)についても終わったものと考えないことが重要なのである。	■安倍さんの反省の言葉は、安倍さんらしくて面白かったですね。要は、野党がくだらない質問をしてくるから、あんな態度を取ってしまったんです、すいませんと。しかし、ふつう反省を表明する際は、問題を人のせいにはしません。この人の人間性がよく出ています。■確かに世論調査の数字は政府に影響を与えますね。しかし自分ひとりが毅然として拒否の意思を持って、数字としてはほとんど全く意味が出ません。いかに周囲の人に同様の共感を広げるか、その働きかけの行動力が問われます。
共謀罪・今後	共謀罪が可決されてしまったことについて	共謀罪が可決されたことによって、日本国民の様々な自由が制限されてしまう。市民が自由に自分の意見を言えなくなってしまい、国家権力が暴走してしまうと考えられる。元々憲法は国家を制限するものだが、今の憲法は国民に守らせるものとなっている。	テロ等準備罪と述べておきながら、テロを起こす人だけでなく市民の自由も奪ってしまうものになってしまう。	今の日本ではテロ等準備罪を作らなければならないほど、テロが起こっているわけでもない。なのにこの法案が出されたということは、テロの取締が目的ではなく、市民の監視が目的であると考えられる。実際アメリカでも国のためと言って、市民のあらゆる情報が国家がパソコンなどで簡単に見られる状況になっていた。可決されてしまったことによって、今以上に監視社会になってしまい、市民が萎縮してしまい自由に意見等を述べる事が出来なくなってしまう。このままでは市民で国家を築き上げていくことができなくなってしまう。	■確かに法案の目的は、テロというより、監視社会の導入にあるという見方は説得力があります。テロリストに限らず、市民全般を見張ることで、市民は政府に従順な「羊の群れ」になってしまう効果ですね。でも、他方「自由から逃避」したがる人がいるのも現実です。
共謀罪・今後	共謀罪	講義を聞いて「共謀罪」という言葉に興味を持った。講義の中ではよく理解できずにいた。しかし、共謀罪の法案が可決されたというニュースを見た。この法案について討論されていて、なぜ賛否が分かれるのか疑問に思い調べた。すると、『実際に犯罪を犯さなくても、計画の段階で罪になる』と書いてあった。この文を見たとき、私はもし仲の良い友人と冗談で万引きなどの計画をしていて、その友人が警察などに通報すると逮捕されるのかということだ。また、これでテロを早期に阻止できることはできるだろうか。なぜ、この法案で阻止できるのかわからない。 参考文献 【共謀罪とは何か】わかりやすい解説! 反対派や賛成派の理由はなぜ? http://everything-is-changing.com/archives/1632	私はこの問題に対して、逮捕されないと考える。そして、テロを早期に阻止することは難しいと考える。	すべて聞き入れているといたずらでこの法律を使う人が出てくると考える。だから、ただ単に言っていたというだけなんの証拠もないのに載くことはできないのではないだろうか。法案が可決されたことをテロ組織が聞くとより慎重に計画を練り実行に移すと考えた。	■確かに、友達と万引きなどの相談を冗談半分で言っていて、それを通報されたからと言って、即、逮捕、有罪とはならないでしょう。問題なのはそこでなく、多くの人が友人と冗談も言わなくなる、言えなくなる社会の到来という点のほうなのです。
共謀罪・今後	「共謀罪」法案が可決されて監視社会につながるのではないか。	テロ対策防止のためと言われているが、実は私たちの生活にも大きく関係してくる問題だと考えるから。	監視社会につながると考える。	私たちが普段当たり前のようになっているSNSなどで、メッセージを読んだり返信したりするだけで、その計画に合意したということになり、検挙の対象になってしまうかもしれないから。	■監視社会の懸念はわかりますが、テロ対策という観点ではどうなのか、多面的に考えましょう。
共謀罪・今後	共謀罪が強行採決された今、私達はどうしたらよいのかという問題	私達の生活に密接に関わり、様々な危険性が指摘された法が実際に採決され、不安の声が多く挙がっているから。	今まで以上にニュースに耳を傾け、多面的な視点を持って、情勢を知ろうと努力する。また、選挙に行く。	不安への対処は、まず知ることが重要であるから。客観的な視点を持って、知ろうと努力をすることで、さらなる課題に気付くことができるから。また、直接政治に参加できる場である選挙の機会を無駄にせず、意思表示を心がける。	■選挙は大事ですが、今は怒っていても、そのうち忘れてしまう有権者が多いので、怒りの持続が肝要です。また意思表示は選挙だけではないので、すでに上で述べた点も考えてみてください。

共謀罪・今後	先日、テロ等準備罪が成立しましたが、「一般人」という言葉が具体的に定義されておらず適用範囲が曖昧であると言えます。なぜ具体的に定義をしないまま法案を成立させてしまったのでしょうか。さらに、テロ等準備罪の成立によって本当にパノプティコン型の監視社会が生まれると言えるのでしょうか。	我々は現在一般人である言えますが、一般人も時と場合によっては非一般人と定義されかねなく、我々も知らないうちにテロ等準備罪の適用範囲内に入ってしまうかもしれないと危惧したからです。さらに、テロ等準備罪によって何を監視されるのかがわかっておらず、監視社会とは言っても具体的ではないと言えるからです。	私は定義できない理由として、政府の中でも適用範囲内に現在含まれている団体が多く、その団体からの批判を避けているのではないかと考えます。さらに現政権が考えている適用範囲を新しく変えたくないからであると考えます。監視社会としては、あまり人々のプライベートまでマイナスに監視されることはないと考えます	そう考える根拠としては、もし批判を避けたりしなければ、どこからどこまでを範囲として公言することができるからです。さらに批判だけではなく、もし政権側の適用範囲を具体的に述べた場合、野党や市民団体からの代替案で出てくると予測されるので、その2つ以上の案を組み込みながら改善案を作成すると、今の政権の思うようにテロ等準備罪の話が進まないからであると考えたからです。監視社会に関しては、現人口が1億2千万人ほどいる中で、一人ひとりを詳しく監視することは現実的ではないからです。さらに、国民をマイナス面で監視することで政権側にメリットがあるとは言えず、むしろそのことが公になった場合、現政権側に不利な状況になってしまうため、政権側としてそのようなハイリスク・ローリターンなことをする必要がないと言えるからです。	■国民の総監視体制は、スノーデン氏が言うように、もうできているようです、ボタン一つで個々人の情報を網羅的に収集できるように（エックスキースコア?）。それと政府は仮に総監視体制がばれても、しらを切りとおすのがふつうです、アメリカのように。安倍内閣の「鉄面皮」は相当なものですから、かなりの悪事が露見しても影響は限定的でしょう（加計、森友でよくわかります）。
共謀罪・今後	先日、共謀罪法が国会で可決された。多くの国民が共謀罪法についてよくわかっていない。さらに、委員会での採決を行わず強行採決採決されたことが問題である。	共謀罪法が可決され、世間では問題視されているが、その可決方法の方が問題である。普通、各委員会が審議・採決、本会議で審議・採決される。しかし、今回は委員会での採決が省略されている。国会法では、特に急を要するものは委員会での採決を省略することができるが、共謀罪法が急を要する法律なのかどうかは分かっていない。だから、共謀罪法自体よりもその採決方法が正しかったかと言うことの方が問題であるからこの問題が重要である。	今回、委員会での採決が省略されたことで、今後委員会での採決が行われなくなり、委員会が機能しなくなる恐れがある。国会は与党が議席を多く持っているため、国会の持ち込まれればほぼ可決される。そうすると、専門家などの様々な方面の意見だけでなく国会議員だけの意見で国の方針が決定されてしまう。私たち国民にとって不利になるような法律も容易に採決されてしまう。だから、私たち一人一人が政治に関心を持ち、このような採決方法に至った理由を明らかにさせるべきである。	現在、日本では選挙の投票率が低下している。特に若者の投票率は低い。政治と宗教には関わらない方が無難だと言う考え方が根付いている。宗教はもとより、私たちは政治に関心を持ち、おかしいことにはおかしいと言えるようにならない。	■確かに上述したように、共謀罪は内容もさることながら、手続き（決め方、プロセス）のほうがよく致命的と言えます。
マスコミ	マスコミとジャーナリズム、民衆にあたえる影響	「客観的な真実を伝えること」これがマスメディアに課せられた使命である、私は考えている。報道は第四の権力であるとも言われ、世論を左右する力を持っているが、司法権・立法権・行政権からなる三権と違い、国民から直接的な審査はない。（行政権については、立法府より選出されているため間接的な審査があるものとする）また、記者の主観が報道に反映される可能性もある。そして、真実とは程遠い「捏造」や「社の願望」のような報道がなされることも多く、全国紙の例を挙げるならば、 ・朝日新聞：朝日珊瑚捏造事件（1989年） ・毎日新聞：Who are you?捏造報道（2000年） ・読売新聞：宮崎勤のアジト捏造事件（1989年） ・産経新聞：秋篠宮「お言葉」捏造事件（2005年） などが挙げられる。テレビについても「石原発言捏造テロップ事件」などの、発言している内容と真逆にした報道がなされることもある。購読者や視聴者数を競い合うことも原因ではあろうが、センセーショナルさを求めるがために、裏を取ることが疎かになっていると思われる。	・新聞は出版に制限がないため、言論・出版の自由が認められており、デマや捏造以外であれば自由に書くことができるが、謝罪記事は原因となった記事と同様の大きさにする。 ・テレビ・ラジオ放送においては限られた電波を利用しており、免許制であるため、放送法に遵守した公平な報道をするように努力すべきだ。しかし、免許や電波についてオークション制度を導入する、多チャンネル化のいずれか、または両方が行われた場合は、新聞同様に完全な自由を認めるべき。 上の二つにおいては、国民の理にかかった批判には誠実に対応すること。 また、各報道局や新聞社どうしでのファクトチェックをするのもよいのではないかと。	近年、インターネットとSNSの発達によって、個人が情報の発信源となるのが可能となった。報道に対しても、複数の視聴者や購読者間の話し合いの場が、顔を知った間柄だけでなく日本や世界にまで広がり、議論ができるようになった。議事録などの一次ソースをすぐに見られるようになり、疑問に思ったことの真相を掴みやすくなったことも大きい。政治家にとってもSNSの普及によって、考えがマスコミを通じるのではなく直接有権者に伝えられる。また、双方向のやり取りができるようになり、有権者からの意見を吸い上げやすくなっている。SNSを積極的に利用する政治家の例を挙げるならば、トランプ大統領はTwitterを積極的に利用している。これも当選した一つの理由だろう。	■いろいろな指摘はそれぞれ有意義ですね。捏造の件は確かに各メディア前科がありますが、基本は稀です。日本のメディアはまだ割りりとマシなほうです、とはいえ、ここ数年の安倍政権下でかなり衰退してきていますが。情報を受け取る市民側の「メディア・リテラシー」の能力も必要です。そういった詳しい話は後期の教養教育の授業「政治とメディア」で詳しく取り上げるので聴いてください（月曜5コマ目）。
マスコミ	マスコミ、メディアのあり方について。メディアの報道は偏ったものになっていないだろうか。	偏った情報ばかりだと、政治に対して正しい判断ができなくなる。そうなれば、国が間違った方向に進んでいても知らぬまま、止めれなくなってしまうから。	最近のメディアは偏った報道をしているものがある。人間が行うことだから多少、主観的になるのは仕方ないかもしれないが、やはり大衆に向けて情報を発信する組織なのだから、公平で客観的な情報を届けるべきだ。	例えば最近連日話題になっているテロ等準備罪についての報道が上げられる。報道社によれば、テロ等準備罪を、共謀罪と表現し正式名称すら用いようとしていない。その一つに6月15日の朝日新聞デジタルが上げられる。そこでの見出しは「共謀罪法成立」というものだった。このように元より、現政府を批判するための記事も存在している。	■メディアの「偏り」は大事な問題提起です。一つの重要な点は「メディアは反政府に偏って当たり前」という点です。国家と個人との間における圧倒的な権力関係の差（つまり、国家の前で個人は脆弱であること）を知るなら、メディアの基本的立ち位置は、国家と個人から均等に離れた中間点でなく、市民側に近い立ち位置、つまり市民の味方という意味で「反政府」的に偏ることが、むしろ「公正」であると理解できます。二つ目は確かにメディアはいろいろ偏る面があるので（つまり、すべての事象のすべての面を網羅的に報道することは不可能なので）、大事なものは情報の受け手の側が、その偏りを織り込み済みで処理するメディアリテラシーの力を持つということです。この辺の問題も後期教養教育の「政治とメディア」で話すので聴いてください。

マスコミ	本当に報道の自由が無くなり知る権利が侵されているのか	権利が侵されてしまう事はあってはいけない事であるから。	私は政府というよりはメディア(主にテレビ自体)が知る権利を奪っているのではないかと考える。	意図的に切り抜かれたとしか思えないような映像や、大事であっても何故か大々的に報道されない様なニュース(最近ではフィリピンのミンダナオ島で起こっている事など)や一方的な報道(沖縄の米軍基地反対派の過激な活動は報道されない)があるせいで一部のメディアは真実を知らせない様になっている。	■メディアの「切り抜かれた」ような一面的な報道は、メディアの一つの特性です。というのは、メディアはどうしても受け手の関心のある一面のみを報道せざるを得ないからです。ひとつには、視聴率・購買率の関係で。また、そもそも紙面や放送時間の物理的制限で多面的に伝えるのは限界があるからです。なので、大事なのは、そういう一面性を織り込み済みで、市民が情報を処理する「メディアリテラシー」の力です。
マスコミ	真実を知るためには、どのような方法があるのか、また、どのような仕組みになればより容易に色々な視点からの情報を得ることができるのか。	饗場先生の授業を受けた際、結婚式で花火を打ち上げたところ、アメリカ軍が攻撃されたと勘違いし、一般市民を攻撃したという事実が大変衝撃的だった。その時のお話では、アメリカ軍は、先制攻撃された故に攻撃仕返した。攻撃は成功したというようなニュアンスで発表し、謝罪などとうかがえなかった。このような、重大な事件、事実を私が知らなかったことにも驚くしかなかった。もっとこの事実を世界中の人が知るべきである。このような事実を知らないで、容易に入る情報だけでなく、今後、社会の進む方向性を決める時がきて、なにが正しくて、なにが間違っているのか、知らないままに決断し、判断が危うくなりかねない。そのような事態にならないように、どうしたらこのような情報を得ることができるのか、考えるべきである。	④①いま現在できることは、私たちがもっと知ろうとする意識を持って、情報収集することである。そのためには、情報収集の力、技術を身につける必要がある。②また、理想としては、様々な国と共同して、国際的な報道機関を設けるべきである。③また、その機関は、外からの権力の圧迫を受けない、一種の独立した機関に近い体制をとるべきだ。	⑤①の理由として、現在の日本の若者は、日本をの政治にも興味を持たない人が増えてきているので、まずは、危機感をもっともち、知ろうとする意欲を向上させる必要があると考えるから。②の理由として、国際的な機関を作ること、今回の饗場先生の紹介して下さったような事実などが、どこかの国に不都合だからといって、消えにくいと考えるから。またそのためには④が必要であり、その理由として、ナチスドイツの政府のメディアを統制するプロパガンダと検閲などからもわかるように、情報操作の影響力は、計り知れない。メディアは、私たち一般市民の情報収集の大きな頼りどころであり、また、表現の自由という権利をもっており、守っていかなければならないものであるため、メディアとその他の権力機関は、隔離されなくてはならないと考える。	■メディアと権力機関の隔離は大変重要です。ただ現状日本のテレビは、免許の権限を政府が持っている、それが致命的にいま悪影響しています(高市総務大臣の恫喝と放送局の萎縮)。本来は、諸外国で採用しているような政府から独立した第三社機関に免許の権限を付与する仕組みにすべきです。弁護士の活動資格に国家の介入がないように制度化されているのは、同じ理屈です。■新聞メディアは最近、国際的な調査報道の連携機構をつくっていて、一定の成果を出しているようです。
立憲主義	最近、国会の討論の場で議題とかけ離れた意見を言ったり、会議の途中で居眠りをしたりする議員がニュースになっている問題。	討論の場で、議題と別のことを話していれば全く話が進まないし何の結論も出ない。国のことについて決まる重要な場なのでしっかりと意見を交わし議論しなければならないはずだ。居眠りをしているということは、国のことに関心がないと捉えられてしまうのではないかと思います。	議論の際に、あまりにも関係のない話をする人や、居眠りをしている人に対して何か罰則があればいいだろう。具体的には、その場から退場してもらったり、発言してもらったりするとよいと思う。 また、どこの誰がやる気がないのか、見当違いのことを言っているのかを、国会中継を見ている時に分かりやすくするべきだ。	その場にいる人はなにかしらの意見を持っているはずだし、話を聞き続けることで眠くなるなら発言すればいい。党全体の意見などではなく、個人の意見を聞くべきだ。 意見を出す誰かに従ってついていくのではなく、一人一人が関心を持って議会に参加してもらいたい。	■国会(委員会の審議も)は最近、すべて動画で公開されていますが、国権の最高機関の議論とは思えない惨状が多々あります。昔はもう少しかみ合った議論があったんですが。共謀罪の審議でもそうでしたが、議論が低下する原因は、国会議員の質の低下(たとえば金田法務大臣)と、与党の側にまじめに議論する姿勢が乏しいこと(たとえば安倍さん自身のヤジ)です。
立憲主義	国民不在の政治 また、最近採決されたテロ等準備罪(共謀罪)の問題	饗場先生が民主主義についての講義で示されたように若者の投票率の減少傾向は顕著であり、政治リテラシーのない多くの若者が「ゆでガエル」の状態になっていると言えるだろう。そのさなか、特定秘密保護法や安保法、つい先日衆院本会議で可決されたテロ等準備罪(共謀罪)など重大な法案においていわゆる強行採決が横行している。与党の施策がほんとうに必要なものであるならば与野党間において十分な合意のないままに法案が可決されていてはあまり問題ではないかもしれないが、若者は政治に関心を持たず、与党の施策についても理解できていないようである。私たち国民はそうした政治問題の実情を知り、議論し、評価するべきである。	国民不在の政治になってしまったのは若者の政治無関心が大きな原因だろうが、そもそもメディアがきちんと政治に関する報道をできていないことがいけないのではないかと。特にNHKは政府から独立した公共放送という立場であるから、国民にきちんと不偏不党の報道をするべきだ。テロ等準備罪について政府はTOC条約の要求する国内法を整備し、テロを含む組織犯罪を未然に防ぐことを目的としていると明示したが、そもそもTOC条約はテロを対象としておらず、目的は矛盾しており、テロという文言を用いることで国民を欺いているのではないかと。	国連のNGOである国境なき記者団は2017年の報道の自由度ランキングを発表したが、日本は180の国や地域のうち72位としていて先進7か国のうち最低となっている。NHK前会長の靱井会長は会長就任時に「政府が右というものを左というわけにはいかない」と発言したり、熊本地震発生の際、原発報道は公式発表をベースに伝えるよう指示するなど政府の側に偏った姿勢をとっていた。法務省や公明党のウェブサイトに掲載されているテロ等準備罪についてのQ&Aではテロを未然防止するためにはTOC条約を締結することが必要だとしているが、TOC条約の立法ガイドの執筆者ニコス・パッサス氏は東京新聞や毎日新聞の取材に対し、テロ防止はTOC条約の目的に含まれないことを述べている。	■NHKについては上述しましたが、いまの上田会長になってからは前よりはよくなった印象もあります。ですので私はいまはNHKの受信料を払っています。公共放送という大切なメディアを守るために、私たちは受信料を払わねばなりません。共謀罪に関するNHKの時論公論の内容はけっこうよかったです。以下参照してください。 http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/273376.html
立憲主義	日本の民主主義のあり方	今の日本の国民は自分の権利を行使して選挙に行くことが減り、形だけの民主主義になってしまっていると思うから。	民主主義の憲法や法律を作ったからと言って、私達がこれに従わされてしまっている様ではその国が民主主義国家であるとは言えない。自由とは何も考えなくて良いと言うことではなく、むしろ自由を保証されているからこそ私達は社会をより良くするために多大な責任を負うべきなのではないか。	民主主義国家は国民なくして成り立たないが、逆に言えば国民が栄えると国も栄えるということである。ゆえに、私達は政治家が国を作るという考えを見直さなければならぬ。	■民主主義は自転車にたとえられます。常にこいでないと倒れるからです。「こぐ」動作の基本は、選挙に行くことです。

立憲主義	5月19日の民主主義論の授業の中で、市民がひどい目に合わないためには民主主義と立憲主義の仕組みの確立と維持が重要であるとのことだった。そして、安倍政権が集団的自衛権を認めたことは立憲主義を軽視しており、立憲主義や民主主義が否定されることを問題視していた。そのような主張から、市民の安全を守るためには立憲主義や民主主義が必要であるというようにとれたが、必ずしもそうではないという問題。	民主主義や立憲主義について考えている中で、疑問として浮かび上がったから。また、日本の有権者として、民主主義や立憲主義は正しく理解すべきものであり、問うべきものであるから。	立憲主義や民主主義で国家権力や政府の行動を規制する、または縛ることはできるが、これによって市民の安全が確保されるわけではない。	市民は政府のように国家権力を乱用することは出来ないが、膨大な数の市民が団結すれば革命を起こすことができる。そして、その力が悪い方向に働けば、安全な社会は成立しない。膨大な数の市民が団結すれば、政府と同等の力を持つことが有することができ、危険な可能性を孕んでいる。また、他国にテロ集団、武装勢力が存在していることは、日本にも存在する可能性があるということを示している。	<p>■立憲主義や民主主義は完璧な仕組みではありません。だから、あなたが指摘するように、これらによって市民の安全が完全に確保されるわけではありません。しかし一定の効果はありえます。少なくとも他の仕組みよりはマシなことは明らかで、そうである以上、立憲主義や民主主義を軽視する政権を、私たち市民が許容する発想にはなりません（ホロコーストのような事態を肯定する、つまり自分もあのようになっても良い、と言うなら別ですが）。■また、確かに民衆が団結して革命を起こし政権をつぶすこともできますので、その場合の市民の力は侮れません。しかし、革命は相当難しい手段です、よっぽどの事態でないと実現しません。他方、国家権力の濫用は、容易に頻繁に発生しえます。加計問題も森友問題も人が死ぬような問題ではないですが、権力が不当に行使されている例ですね。こんなことは頻繁にあるのですから、民衆の力と、国家権力の力を、同等のレベルで考えるわけにはいきません（国家権力のほうが民衆のパワーより格段に大きいのです）。さらに言うと、民衆の力が革命になったとしても、必ずしも革命政府が良い政治をするとは限りません。それは革命以前の政治と同じように人間がやる以上、同じ濫用の危険が残るわけです。なので、立憲主義や民主主義は、革命政府であろうがなかろうが、右であろうが左であろうが、普遍的に適用されねばならない仕組みなのです。</p>
立憲主義	「現在の日本の国家権力の強大さ、濫用可能性を解決するために、安倍政権を変えるべきかどうか、また、それ以外の方法があるのか」	国家権力の強大さ、濫用可能性を解決する方法の1つに政府の行動を縛る(憲法)ということが挙げられる。しかし、政府は安保法制で憲法(=立憲主義)のことを軽視している。政府ではなく、国民を規制する自民党改憲案である。このままでは、政府の行動のために国民が危険に晒されるかもしれないから。	安倍政権の変化、私たちの政治リテラシーの改善が必要である。	日本の政治体形では総理大臣を選出するのは国会議員である。総理大臣は基本的にある党の党首であるから、党首→総理大臣となる。すなわち、安倍政権を変えたところで、同じ党からの候補者が出ると、政策の面でも大して変化がないのかもしれない。しかし、現在の内閣支持率は36%と前回から10ポイント減少している。さらに、約5年間に渡り安倍内閣が行ってきたことに、180度新たな変化を加えるというのは困難である。だから、新たな人物を総理大臣に採用することで、少しでも変化の風を吹かせる必要がある。また、総理大臣を選出する国会議員を選ぶのは私たちである。だから、ニュースなどを活用して政治についての正しい知識を身につけなければならない。それが正しい政治リテラシーの獲得にもつながる。その上で適切な選挙をしなければならない。これらのことが根拠である。	<p>■政治リテラシーの重要性を、自分ひとりだけわかるのではなく、どう拡散できるか、そこも大事なポイントです。</p>
立憲主義	2本当に民主主義で悪い政府を変えられるのか。	35/19の授業で「悪い政府は変える=民主主義である」と学んだが、多くの反対意見がある中で、共謀罪が成立してしまったから。	4悪い政府を変えられるのは、政府がよくないことを起こした後である。	5「治安維持法の成立時には、天皇制政治の下で主権在民を唱え、侵略戦争に反対したために、治安維持法で弾圧され、多くの国民が犠牲を被った。廃止されるまでに20年かかった。」(参議院 治安維持法犠牲者に対する国家賠償法の制定に関する請願:西岸の要旨:参議院 http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/seigan/180/yousi/yo1801035.htm 2017/6/18) そうであり、この治安維持法も共謀罪と同様反対されているが、成立してしまっているうえに、多くの犠牲者が出た後に廃止されたから。	<p>■確かにいったんできたものを廃するのは大変そうですが、やり方としては単純です。つまり次の選挙で共謀罪に反対している政党に政権を取らせれば良いだけの話だからです。</p>

立憲主義	国民の政治に対する関心が薄いことを問題として提起する。授業で、国家権力は強大で、それが濫用されると人災がもたらされ、国民がひどい被害に遭ってしまうと学んだ。人災は、加害の主体が国家であり、天災と一緒にしてはならない。人災によって国民が被害に遭わないようにするには、民主主義や立憲主義の仕組みの確立と維持が必要であると授業で聞いたが、本当にそれらができているのかということを考えねばならない。	民主主義や立憲主義の確立と維持の必要性を知ったが、民主主義とは、悪い政府を変えるというものであり、立憲主義とは、政府の行動を縛る憲法を、政府が守らねばならないというものである。政府を変えようとする時、私たちは選挙を行う。しかし、今では、若者を含め、多くの国民が投票をしておらず、投票率は年々下がっている。また、立憲主義に関しても、安倍内閣が集団的自衛権を認め、立憲主義が否定されるようになっていく。さらに今、安倍内閣の支持率は下がっており、政治が不安定な状態である。このような政治に関する出来事に関心を持っていないと、国家権力を濫用された時、被害に遭うのは国民である。被害に遭ってからでは遅いし、ドイツのホロコーストなどのような悲惨な出来事は二度と起こしてはならない。これらが、問題を提起した理由である。	この問題を少しでも解決に近づけるためには、まず、政治に関心を持たねばならない。そして積極的に政治に参加しなければならない。国民に被害を与えるような国家にしないために、国民は、選挙など何らかの形で自分たちの意見を示す必要がある。意見を示すことができるようになるには、政治についての情報を集め、何が起きているのかを知ることが重要である。ニュースを毎日見たり、新聞を読んだりすることを意識すると、政治を考える機会はずっと増えるだろう。これからの社会を担っていく若い世代の人に対しては、学校、大学などの授業で、政治の現状について教える機会を設けると良いだろう。	政治は難しく、遠ざけてしまう傾向がある。しかし、総合科学入門講座の授業で、国家権力についての話を聞いたことで、国民が政治に無関心であることは危険であり、そのままにしていくと被害に遭うかわからないということを考えるようになった。このように、政治についての話を聞く機会があることは、政治に関心を持つきっかけになる。また、私たち大学生は選挙権を持つようになり、政治に無関心であることはもう通用しない。政治に関する情報を得なければならぬし、そのためには正確な情報を与えてくれるニュース番組や新聞を利用するべきであるだろう。	■関連することを上下の欄で書いているので参照してください。■ニュースや新聞は大事ですが、メディアリテラシーが必要になります。
立憲主義	饗場先生が授業でお話しされたように、民主主義、立憲主義の仕組みを確立、維持していくには、具体的に私たちがすべきことはなんだろうか、という問題である。	現代の日本では、共謀罪、集団的自衛権などの、政治的なことについてよくニュースや記事を目にする。これは、このことが注目されるであろう、または注目すべきものだ、とメディアが判断したからである。つまり、世間には、このことに対して注目していたり、危機感をもっている人が多いということである。第二次世界大戦中、日本では、戦争反対の意見、天皇に反抗する意見の主張は禁じられていた。しかし、現代、おかしいものはおかしいと主張することは、たとえ相手が政府であっても、自由である。危機感をもち、おかしいと感じ、おかしいと主張できる状況で、おかしいと声をあげている人がいるなかで、その声に耳を傾けてもらえていないのである。これでは、結果的に戦時中と何も変わっていない。ただ見せかけの自由を私たちに与えただけである。私たちは、ゆであがりつつある日本に気づき、危機感をもっている。しかしなぜ何も変わらないのか、どうすれば自分の安全を守れるのか、戦時中とは違う日本を作り上げていくには、私たちはどうすればよいのか、ということについて考えるべきである。	その法案が通ったり、おかしいことが決まってしまうときに、それとどう付き合っていくかを考えるべきである。	現代の政府を変えることはほぼ不可能だからである。政府の決定を覆したり、政府の行動を止めることは、たとえ誰がみても政府の方がおかしくても、それを止めようとした私たちが悪者のような扱いを受けてしまうことがある。ならば、その政府の決定を受け入れたうえで、その決定と上手く付き合っていく方法を検討すべきである。	■面従腹背で政府と「上手く付き合っていく」のは一案ですが、上述したように、非暴力の抵抗運動もあります。
立憲主義	悪い政府は変える=民主主義であり、民主主義下では選挙で平和的に容易に政権交代ができるとおっしゃいました。そうした中で報道の自由度が急落しているのは危険だとも。しかし私は報道の信頼性こそ問題があると提起します。	新聞通信調査会が行った2016年のメディアに関する全国世論調査によると全てのメディアの信頼度得点が2015年と比べて低下している。信頼感が低くなったと答える人の理由として「特定の勢力に偏った報道」「報道する側のモラルの低下」などが多く挙げられる。前者については米大統領選についての報道が記憶に新しいのではないだろうか。こうしたメディアに対する不信感がある中ではいくら報道の自由が向上したところで有権者は正確な情報を求め混乱してしまうからだ。	報道された情報というのは私達が政治を理解しようとした時に大きく影響する。そのためメディアは事実を多角的に私達に提供すべきだ。しかしそれにも限界はあるだろう。そこで、賢明な有権者たるべき私達は、メディアが与える情報を一面的に捉えるのではなく、自分達自身で多面的解釈を施すべきである。	民主主義を維持するためには受動的ではなく、能動的に自身の意見を主張しなければならない。選挙はそうしてよりよい社会を築いていくための手段だ。その自身の意見を表明すべき選挙で、メディアから与えられた情報を一面的に利用するだけでは主権者としての権利を遂行したとはいえない。	■そのとおりですね、メディアの情報を一面的に受け取りそれに依拠するのは賢明ではありません。ただメディアの偏りは、むしろ必要であり、かつやむをえない面があるので（上述済み）、そこよりも、ある意味「偏り」を恐れて思考停止になる（当たり障りない報道になる）ほうが問題ですね。

若者の政治参加	若者の選挙の投票率の問題。 投票率を上げるためには、政治的、社会的にどのような対応をすべきか。	2016年から選挙権が18歳へと繰り下げられた施策により、私たち若者が「政治」を意識する機会も、実際に参加する機会も得られるようになった。だが現実には20代の投票率は低く、3~4割台を維持している。それに比べ6~7割台が投票する60代以上の世代と比べると差が大きい。政治家は選挙で勝つために高齢者むけの施策を考える傾向にあることから、20代が投票に行かないと、若者に不利な社会となってしまう。若者が選挙に投票に行かないことで、経済的損失を被っている一面もある。東北大学大学院機材学研究科の吉田浩教授と、経済学部。加齢経済ゼミの学生らが「若者の投票率が下がると1%につき若年層(49歳以下)は13万5000円の損をする」という研究結果も発表した(オルタナS編集部「『若者の投票率が上がれば政治は変わる』は本当か 2013年11月12日」, http://alternas.jp/study/it_social/46689 , 2017年6月19日アクセス)。だが、今の若者の生活満足度はかなり高いという観点から、「変えたい!」という思いが政治への参加に繋がるために政治に対する不満が少ないから、若者の変革への原動力が少ないという意見もある(山本みずき「それでも、若者の政治参加って必要ですか 2014年12月13日」, http://ironna.jp/article/715 , 2017年6月19日アクセス)。だが、私たちが政治にきちんと参加しなければ、自分たち自身が損を被ることとなる。若者の意見をすいあげるための仕組みをどのように作るかが重要である。	若者が積極的に政治や選挙に参加するためには、そのきっかけ作りとしての活動を行うべきである。まず一つ目は「若者と政治をつなぐ」というキャッチコピーの元、NPO法人YouthCreateが行っている「模擬投票」などの教育だ。「なんとなく」でもいいから、とりあえず一票を入れるために選挙へ参加することが大切だという。そして二つ目は、横浜市のベンチャー企業が運営している「センキョ割」というサービスだ。「センキョ割」とは、投票に行った人が商店街でお得なサービスを得られるという企画であり、選挙に行ったらお得なサービスを利用できるという町ぐるみで選挙を楽しくするイベントとなっている。	「選挙に行くことは義務だ」、「政治に興味を持とう」といった呼びかけでは若者は投票には行かない。現状では子どもや若者が政治と接する場所や機会はほとんど無いのが現状であり、身近な地域の政治に関して考えたり、政治家と直接話したりする機会をイベント、キャンペーン等を通じて提供し、何らかの接点を増やすことができれば興味・関心を持ちやすくなる(NPO法人YouthCreate「目指す社会」, http://youth-create.jp/vision/ , 2017年6月19日アクセス)。「若者がすすんで選挙に行きたくなり、政治に関心向けたくするための仕組みがなければ次の社会は興らない。」センキョ割を行った横浜市では、国政選挙において2001年以来12年ぶりに投票率が全国平均を上回った。(FAAVO「若者と政治をつなぐセンキョ割」, https://faavo.jp/yokohama/project/280 , 2017年6月19日アクセス)。センキョ割を通して「選挙に行く」というきっかけを作ることが同時に、若者が社会へ関心を向けるきっかけにもなる。若者の投票率をもっとアップしたい、と多くの取り組みが行われている。	■大変いい指摘ですね、具体的な取り組みを貴方自身も始めてみませんか。徳島大では昨年からTYME(タイム=Tokushima Youth Meeting for Elections)という学生グループが選挙に関するイベントを行っています。
若者の政治参加	国民が、特に若者が政治に興味を持つためにどうすべきか。 政治リテラシーを身につけるために何をすべきか。	選挙が行われるたびに注目される投票率の低下。選挙年齢を引き下げても投票率は大きく変わることがなく、若者は投票に行かない。そのため、政治家たちは高齢者の意見を重視しがちになる。そして、さらに投票率は低下する。この悪循環は止めるべきである。今後の日本をつくるのは若者であるから、政治に積極的に参加するべきであるか投票しない若者がこれからさらに歳をとっていった時に、現在の投票している人たちが歳をとり亡くなったら投票率が悪くなるのが予測されるから。そして現在、若者よりも高齢者の投票率の方が高いから政治家たちも、若者よりも高齢者向けの公約を作っているから。高齢者ばかりが投票するというループが続いていくと民主主義ではなくなってしまうから。	投票日は半休にする。	海外では投票日は午後から仕事休みなど、社会全体が投票を重視しており、投票することは義務であると考えられている。日本では、投票に行くから休みます。といった理由は通用しない雰囲気があり、そこを改善しなければならない。わざわざ時間を作ってまで行くべきものであると決めてしまうほうがよい。	■日本人働きすぎなので、選挙でも何でも休みなのは社会にとって確かにいいと思いますが、実際投票にかかる時間は数分で、投票所も近くにたくさんあるので、なかなか半休にするのは難しいでしょうね。というか、そもそも投票日は日本では日曜ですが、平日に投票しようという提案ですか。
若者の政治参加	若者の投票率はどうすれば上がるのかということについて。	身につけても権力に逆らえない気がするから	若者の投票率を上げるにはネットでの投票を開始したり、学生時代から学校の授業などで投票の仕方や政治に参加することの意義などを学生に教えたりしていくべきであるということ。そして各政党の公約をまとめたものをネットであげたり、自分たちで調べてまとめたたりしていき各政党の公約を私たちは知るべきだということ。	実際投票に行かなかった若者の理由は、今住んでいる場所で投票することができないからを一番に挙げており、次に選挙にあまり関心がなかったからとなっている。(1)これらのことからネットでの投票を開始することで、学校や仕事で住民票のあるところ以外の場所においても投票することができるようになる。そして政治についてあまり関心がないということの理由の一つに政治のことをちゃんと理解していないということが挙げられるから、自分たちで各政党の公約をまとめたたりすることでその公約が、自分たちにとってどのようなメリット、デメリットをもたらすかどうかを考えるようになり政治に興味を持つから。 参考文献 (1)総務省 18歳選挙に関する意識調査報告書 http://www.soumu.go.jp/main_content/000457171.pdf H29.6.18 21:00~21:30	■自宅外から大学にかよう際、住民票を移動していないと、大学のある現在地で投票ができず、また不在者投票などは面倒だからしないという傾向がありますね。しかしネット投票は便利なのですが、本人確認が難しい問題などあり、なかなか具体化が進みません。最近住民票を移動しても、出身地の成人式などには参加できなかったり、不在者投票の案内もよくされるようになってきているので、その辺の対応をまず促進したいですね。
若者の政治参加	政治リテラシーを身につけることで国家権力から本当に守られるのか	身につけても権力に逆らえない気がするから	身に着けたとしてもそれだけでは意味がない	権力の乱用に対抗できる行動力が必要とされる。	■行動が伴わないと、確かに意味がありませんね。
若者の政治参加	昨今の主に若者の政治的関心の薄れ、それに関連した投票率の低下及び投票先の優柔不断化が進んでおり、そのために政権の行う政策に対してただ受容体になるかもしれないという問題。	前述したように、ただ政権の行う政策の受容体となってしまうことで、第二次世界大戦中のヒトラーやムッソリーニなどの悲劇を繰り返してしまう可能性があるからだ。	まずは、若者を中心に政治に関して興味を持ってもらうようにすることが重要である。そのために中学、高校の授業内で政治関連について学ぶことが大切と考える。また、専制政治がどのような結果をもたらしたかを世界史や日本史の歴史の授業中で学ぶことも同様な意味を持つと考えるので、義務教育のカリキュラム内に組み込むと良い。	なかなか現代の若者は自分から政治に興味を持って学ぶことは難しいと思われる。よって義務教育によって学ばせ、テストなどを出題し強制的に学ばせることで政治に触れ合う期間を作り、最低限の知識を持ってもらうことができれば自分で投票先などをきちんと決めることができるようぬなるからだ。	■政治に関心を持つようにするには、中高から政治に主体的にかかわる教育が必要ですが、日本では現状はむしろ逆ですね。「政治にはかかわらないほうが無難」という教育効果になっています。フランスやドイツなどの学生は、どんどん政治的な意見を言いますが、教育が違いますね。
若者の政治参加	若者(私たち)の政治にたいする意識の低さ、または政治嫌い	自分を含めて、選挙権を持つ年齢になったにも関わらず、政治についての話題が友達どうしてまったく上がらない。また、政治家はうるさい、私利私欲に溺れているというイメージから、政治について聞く耳を持ってない。こういったことから、日本では未来を担う若者の政治離れが目立っている。このままでは、国民の不満だけが積もり、一部の政治家の国家権力濫用による混乱が日本を起	一般教養として、政治についての基礎知識だけでも学ぶ講義を必修にすべきであるとする。過去のことはもちろん、現在進行形の問題にも考えていく機会を設け、若者が政治の流れに取り残されないように対策をとるべき。	政治に興味を持って、積極的に参加しろ、と頭ごなしに言われても、なかなか動き出せないのが、私たちの現状であるから。甘えているのかもしれないが、大人に少し導入部分を手伝ってもらい、知識をつけて理解できるようになれば、自ずとと思うところは出てくるのではないかと思う。少し強引ではあるが、全員に強制的に学ばせ、その中で政治に目覚める人が出てくる可能性を信じてみてみても良いのではないだろうか。	■政治学を一般教養の必修にするという提案はスバラシイ。

若者の政治参加	政治について関心を持つようにおっしゃっていただきましたが、政治に関心を持って何が変わりますか。	今の国会の政治は加計問題など、私達に直接関係ないようなことをしているから。また、強行採決を行い、国民の意思など関係なしに進めていくから。	政治は、東大出の頭の偉い人たちや自分の利益のことしか考えていないような古狸達が独占して行うもので、地方の若者が参加できるような所ではない。だから、政治に関心を持ったところで、何も変わらない。	国レベルの政治ではないにしても、地方の政治も若者が参加しにくく、関心を持っていても、何も変わらないのではないだろうか。若者が異を唱えても、甘いと言って耳を傾けてくれない中年の方々が一蹴するだろう。また、政治について若者が集まって語るものなら、何か怪しい団体とってその若者たち自身が避けようとする。確かに、政治に関心を持つことで投票によって、自分達的意思を示し、政治に参加できる。しかし、若者の投票率が下がっている中で、(総務省 http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/6/15)その1票にどんな力がありますか。このようなわけで、政治に関心を持ったところで何も変わらないため、政治に関心を持たないでも良い、または政治へのほんの少しの興味だけで良いのではないか。	■まず、確かに選挙で10000票で当選が決まる中、自分の一票があろうがなかろうが、選挙結果に影響しないから意味ないというのは一理ありますが、かといって人によって持ち票数が違う仕組み(たとえば大学教員は頭いいから一人100票とか)のほうがいいでしょうか。結局皆平等な一票という仕組みしかありません。そこでは所詮自分の一票なんてと軽視するか、多くの周囲の人と連帯して組織票をつくるか、では大きな差が出ます。つまりやる気があれば一人一票の選挙制度でも政治を変えられます。■確かに加計問題や森友問題は徳島大の学生には直接、利害はありませんが、政府がエコヒキしているのを、自分に関係ないからと放置しておく、いずれ自分の問題でえこひいきで損する状況につながってきませんか。■やっても「何も変わらない」という問題は社会に確かにありえますが、その場合、気をつけないといけなのはテキストにやったのか、とことんやったのかの違いです。往々にして最初からムリと言う敗北主義の人がいます。■地方政治はとくに、高齢化して人手もいないので、若い人が政治参加すればjものすごい効果があります。最近高校生議会とか、そういう取り組みでけっこう斬新な成果が行政にあるようです。
若者の政治参加	私たちが関わりやすい政治にするにはどうしたらいいのか。	政治について考えなければいけないことは分かっているが何が出来るか何をしたいかがはっきりとわからないから。	政治についてのニュースを見たり記事を読む。	私達には知らない事が多すぎるから。知る事で気になってくるから。	■知ったら、次は行動してください。
その他	「民主主義論」の授業の中で、人がブルドーザーで運ばれるなどの残酷な映像を流したこと。	あの映像を見て気分が悪くなる人もいるし、倫理的に問題があるから。民主主義の大切さを伝えるため実際に映像を見ることは大切だが、あそこまで直接的な映像でなくても良いと思う。映像が不鮮明なのでまだよかったが、あの映像を見てショックを受け、精神的ダメージを受ける学生も出てくるかもしれない。これによって、もしフラッシュバックなどが起きて今後の生活に支障が出たら、困るのは学生のほうだろう。	無理に映像を見せようとしなくてもいいと思う。民主主義が崩壊した国や政治、民主主義反対のデモ、そもそも民主主義が成り立っていない地域などの例をいくつかスライドと説明で示せば、十分に理解できるだろう。	言葉や文字だと、映像ほどの精神的ダメージはないから。映像として直接インプットされると、自分が起こした経験のように深く心に刻まれてしまう。言葉や文字だと、そのようなことはほとんどない。また、具体的な説明があることで感じ取ることができるものもあるから。映像だけ見ても、根底にある背景などは知ることにはできない。しっかり説明されたほうが、わかりやすくなるだろう。	■感覚には個人差があるので、きつい人は無理に映像を見なくていいです。ただ、できればがんばって見てね、という思いはあります。というのは、国家権力というのは多くの人には日常生活でぴんと来ないものだから、言葉の説明だけではその理解が漠然としてしまうからです。漠然とした理解ならば、ボンヤリした危機感しか持てませんから、それでは気づいたときにとんでもない惨状に陥る危険があります。なお、ブルドーザーで遺体を押している映像は、NHKでふつうに流れた番組です。「映像の世紀」という連続ものですが、NHKに視聴者から大きなクレームが来たという話は聞いていません。

<p>その他</p>	<p>より多面的に物事を見てほしい</p>	<p>3先生は講義内で現安倍政権の横暴やセ策について批判されていました。しかし、批判だけでは何の説得力もないように感じます。それこそ、今の野党が行っている行為そのもので、それが原因で支持率が低迷している現状にあります。ただただ、批判するだけではまるで子供が駄々をこねているようにしか見え意味がありません。だからこそ総合科学部の理念のように「物事を多面的に見る」ことが必要だ。</p>	<p>例えば、ただ批判するのではなく提案してみるのはどうだろうか。しかし、あまり単純すぎではいけない。例えば「北朝鮮が在日アメリカ米軍にミサイルを打ってくる」という問題があったとして、それに対する答えが「だったら米軍を撤退させろ」というのは何とも単純すぎる。現代の諸問題のことを分かっている人が回答する典型的な答えだ。それこそフィリピンの二の舞になる。</p>	<p>フィリピンは日本と同じくかつて米軍がいた。しかし、国民の反発によって撤退してしまった。するとどうだろうか、中国が同時期にフィリピンの領土を占拠してしまった。今やその土地は風力発電や手リポート場まで・・・なんと悲しい出来事だ。その上フィリピンはミンダナオ島の住民20万人がISやその支持者に軍事制圧され住民は人間の盾になっている状況だ。ただアメリカ軍を撤退すればいいという幼稚な考えによって多くの人が危険にさらされている。その現状を踏まえたくうえで、批判・提案すべきである。</p>	<p>■立憲主義や民主主義の軽視という問題に関し、批判だけでなく、対案というのを考えるならば、それは立憲主義・民主主義を守れという主張しかありません。もし可能であれば、神様をどこからか探ってきて政治をさせるといふ対案を出しますが、それはムリですね。■北朝鮮のミサイルと日本・米軍の関係の話は、まさに多面的な見方をしようという意図で説明したものです。つまり、多くのふつうの日本人は、北朝鮮が怖いから日本に米軍がいてもらいたい、というイメージを持っていますが、それは強い意に守ってもらいたいというだけの短絡的な話であり、北朝鮮の意図をふまえて合理的に考えれば、日本に米軍がいるからこそ逆に日本が危なくなるので、むしろ米軍が日本にいないほうが日本にとっては安全になるという別の視点もあるんですよ、という趣旨です。■フィリピンの米軍基地の撤退は、確かに中国の南沙諸島への進出と関係あるでしょう。ミンダナオ島の問題は米軍基地があれば違っているかは不明でしょう。私自身の個人的な見方では、基本的に米軍が日本にいてこと自体は、当面メリットがあるといえるでしょう。ただ日米同盟を維持するにしても、地位協定の改定（現状、あまりに日本の主権がコケにされている）や沖縄負担の軽減（日本本土への移転）など、改善すべき点は多々あります。</p>
<p>その他</p>	<p>私は、饗場先生の講義の際に主観的な偏った意見があったように感じたのでそれが問題であると考えます。</p>	<p>その偏った意見を聞くことで学生に悪い影響を与えかねないのでその問題が重要であると考えます。</p>	<p>私は教員である以上、客観的で公平な立場で教えないといけないと考えます。</p>	<p>なぜなら、教員の影響力は大きいので中立的な立場で発言すべきであると考えますから。</p>	<p>■「主観的で偏っている」という指摘ですが、まず一点目は、社会における事象に対する判断は、すべて政治的で、主観的で、偏っていると言える点があります。判断しない、考察しないという、思考停止状態にある人には、偏りは生じません。しかしそれは人間であることをやめることですから、選択肢になりません。■もう一つ、偏らないやり方としては、賛否も含めて多様な観点を網羅し考察する、提起するという手法があります。しかしこの場合も、すべての観点を網羅するのは難しく、おのずとそこに観点を選ぶという主観性が入ります。とはいえ、多面的な観点はやはり思考のうえで大変重要で、私自身も日頃から留意し、学生にも伝えている点です（たとえば、地雷は非難され禁止条約もありますが、これは違う観点でみれば「良い兵器」なんですよ、とか授業で話しています）。■その上で、今回の政治リテラシーの話ですが、2回目のフォローの授業でも言いましたが、強大な国家権力の濫用性を考える際、その是非をめぐる考察において「多様な観点」はありうるのでしょうか。つまり、ホロコーストであのように死んでもいいというなら別ですが、ふつうは、ああした大規模で深刻な人権侵害の場合、それを避けるという「唯一」の視点しかないはずなんです。なので、その意味でそこに「偏って」話をしたわけです。安倍政権がホロコーストなどに必ず直結するかどうかは別の判断です。そこはわかりませんが、その可能性を指摘できる合理的な根拠は一定程度あるわけで、であれば私たち国家の前に脆弱な市民としては最悪の事態に備えるため、そこに注意し行動するほうが賢明ですね、という結論になります。■「教員の影響力は大きい」という指摘は、その通りですが、それゆえ、責任もまた大きいといえます。なので、逆に影響力を及ぼすべき事態で、そうしないことは責任放棄ともなります。今の民主主義・立憲主義の危機はそうした事態にあたると思います。私はある程度影響力がある立場にいる人間としての責任感から、こうした話を学内外でしているわけです。</p>

<p>その他</p>	<p>人災と天災の違い、人災の防ぎ方についての問題</p>	<p>人災は天災と違い事前に発生を防ぐことができる災害である。 例えば、2011年の3月11日に起きた東日本大震災は地震に加え津波により多くの人の命を奪った。ここで気になったのは、原発事故は人災であるということだ。天災のカテゴリーに入っているように思える。この原発事故の場合は、杜撰な管理状態に問題があった。日頃からの管理をしっかり行っていることにより、少しでも被害を少なくできたのではないか。 何が天災か人災かをはっきりと区別することにより、それぞれにあった防ぎ方を素早く行うことができる。私が思うに、今の状態はこの2つの境界線が曖昧になっている。このように区別が曖昧になっているため、防げる人災も防げてないことが多い。少しでも人災の被害を減らしていくためにこの問題を提起した。ここで、人災から守るための事前の防ぎ方について考えてみた。</p>	<p>天災の場合は、地震であれば避難訓練をするように、災害が起きてもその被害を最小にとどめるような行動している。人災の場合は、起こる可能性を0にすることができるものである。私が思う人災の防ぎ方は、前もってデメリットや最悪の状況のことを考えておくというものだ。</p>	<p>先ほど例にあげた原発事故は、原子力発電所を建設する際や運営を始める際に、何が問題となり、どのような被害を与えるかを想定しておかなければならない。このように、もし津波に襲われたらなど、最悪の事態をどう回避するかを日頃から考え、訓練しておくことにより人災の被害や人災自体を減らすことができるからだ。</p>	<p>■原発は基本的に人災と天災の複合災害でしょう。■人災に対する技術的な研究は多くあります。ヒューマンエラーをどう抑制するか、起きた際のフェイルセーフの対応など、重要な知見があります。</p>
<p>その他</p>	<p>国際政治と日本政治の違いについて。 また、なぜ日本人は政治に興味がないのか。</p>	<p>日本の政治感心が低くなっているのに海外の政治感心は高いままであるから、海外の政治と日本の政治の違いを知ると理由がわかると思ったから。 そして、日本の政治への関心はなぜ下がっているのか知りたいのは日本の政治感心の低迷が来たのはいつからなのかを知りたいから。 低迷原因は教育からか時代からの人の性格からかそれとも政治混乱からか。 そして、政治感心を持つとどういった場面で有利なのか海外と日本を比べてわかると思ったから。</p>	<p>海外の政治と日本の政治の違いは、海外では学生デモが頻繁に行われていることから、日本の学生と海外の学生の政治感心と行動の違いから生まれてきていると考える。 そして、政治感心の低迷はテレビでの政治印象があまりにもよくないのが原因であると考え。</p>	<p>日本の学生は、海外の学生とは違いこうだと提示されたものに疑問を持たずこうなので飲み込んでしまう。そのため、日本が決めたことはそうなのだ飲み込んでしまうため、政治を動かすことができる一票を持っていても使おうとしない。動かすなら誰かがやってくれるだろうと行動にうつすことを拒む。 テレビが情報収集する大部分を占める手段になっているのも原因となって、混乱している政治をよく目にするのが原因となっている。</p>	<p>■政治感心と書いてあるのは、政治関心のことでですね。■日本の若者、あるいは日本の大人全般にそうですが、政治への関心が低いのは、大元は日中戦争・太平洋戦争の政治的な総括をあいまいにした上で（たとえば「敗戦」でなく「終戦」ととらえる）、そうした問題の政治的議論を避けるために、学校現場で政治的な関心をはぐくむ教育を回避してきたという背景が大きいでしょう。</p>
<p>その他</p>	<p>天皇退位に関する問題。 すでに決まってしまうているが、天皇退位を記す法律をこれからの天皇すべてに適用する恒久法にするか、一代限りに適用する特例法にするか</p>	<p>憲法にも記されているように、天皇は日本国の象徴であり、日本国民統合の象徴である。このように日本人にとって天皇は日本の顔のような立場であるため、天皇の交代は熟考すべき問題であるから。</p>	<p>私は天皇退位に関する法律は恒久法にするべきであると考え。</p>	<p>天皇退位はこれまで天皇が崩御した時に認められてきた。この制度では天皇が崩御してから次の天皇即位に向けた準備が始まるためスムーズな交代が困難である。また、高齢で公務への取り組みが困難であるとしても公務を続けなければならず、天皇の人としての意思が尊重されていなかった。そこで今回天皇の意思を尊重する形で生前退位が認められる方向となった。この問題は、現天皇に限らず今後のどの天皇にも当てはまる問題であるので、特例法ではなく恒久法にするべきだ。</p>	<p>■恒久法にしなかったメリットなど、別の観点もふまえて考えましょう。</p>